

No. 8-6

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 08 - 6

<b>事業分類</b>		<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 必需		<b>公的関与</b>		1		<b>作成日</b>		26年 6月 16日		
<b>事務事業名</b>		国民健康保険料徴収事務						<b>シート作成部署</b>				
<b>総合計画上の位置付け</b>	<b>基本施策</b>	2 人にやさしいまち						<b>課名</b>	健康保険課		<b>保名</b>	保険年金係
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる							<b>シート作成者</b>			
	<b>施策</b>	2-2-5 社会保障の充実						<b>予算費目</b>	<b>会計</b>		国	
									<b>款</b>		1	
<b>主要施策</b>	① 国民健康保険事業の適正運営						<b>項</b>		2			
							<b>目</b>		1			
<b>個別計画名</b>												
<b>住民との関わり</b>		特になし										
<b>事業の対象・目的・内容</b>	<b>対象（誰を、何を）</b>				<b>目的（どういう状態にしたいのか）</b>							
	東員町国民健康保険被保険者				負担の公平性を確保するため、収納率の向上を目指す。							
	<b>事業内容（どのような方法で、何を行うのか）</b>											
国民健康保険料の督促状及び催告書の発送並びに未納者の納付相談や滞納処分を行い、収納率の向上を目指す。 また、悪質滞納者には、積極的に財産等の差押えを執行し、困難案件は税務課徴収係と連携し滞納整理を進める。												
<b>事業期間</b>		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
<b>根拠法令・要綱等</b>		国民健康保険法、地方税法及び国税徴収法										
		<b>平成24年度（決算）</b>			<b>平成25年度（決算）</b>			<b>平成26年度（予算）</b>				
<b>全体事業費（千円）A+B</b>		7,517			7,003			9,607				
<b>財源内訳</b>	<b>国庫支出金</b>		0			0			0			
	<b>県支出金</b>		0			0			2,244			
	<b>地方債</b>		0			0			0			
	<b>その他特定財源</b>		0			0			0			
	<b>一般財源</b>		2,501			1,987			2,347			
<b>直接事業費（千円）A</b>		2,501			1,987			4,591				
<b>人件費（千円）B</b>		5,016			5,016			5,016				
<b>内訳</b>	<b>一般職員（人・千円）</b>		0.76 人 5,016		0.76 人 5,016		0.76 人 5,016		0.76 人 5,016			
	<b>臨時職員（人・千円）</b>		人 0		人 0		人 0		人 0			
<b>成果指標</b>	<b>成果指標名</b>				<b>単位</b>	<b>25年度</b>		<b>26年度</b>	<b>27年度</b>			
						<b>目標</b>	<b>実績</b>	<b>（目標）</b>	<b>（目標）</b>			
	①	国民健康保険料の収納率			%	98.0	97.2	98.0	98.0			
	②											
③												
	<b>説明</b>											

事業名	国民健康保険料徴収事務	シート作成課	健康保険課
-----	-------------	--------	-------

一次評価者	健康保険課長	二次評価者	生活福祉部長
-------	--------	-------	--------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
	<b>必要性</b>	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	国民健康保険料は国保財政の根幹であり、制度運営上不可欠なものです。	
	<b>有効性</b>	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	相互扶助の精神に則り、住民の健康を保持増進し生活の安定に役立っていると考えます。	
	<b>達成度</b>	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	財産等の差押え執行や、窓口での納付相談の徹底により、納付意識が向上してきたと考えます。	
<b>効率性</b>	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	他課と連携を図り、効率的に行っています。		

**本事務事業の実施適切性の説明**

国民健康保険法に定める事業であり、適正に事業を実施している。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
	今後の改革・改善目標	相互扶助の原則に則り公平な負担の理解を求めるほか、滞納整理システムの導入により滞納整理の効率化を行い、国民健康保険料の収納率向上に努める。					

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
	コメント	国民健康保険制度の理解を深め、今後も収納率向上に向けた努力が必要である。					

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--